

Press Release

厚 生 労 働 省 群 馬 労 働 局 発 表 平 成 29年 3月 31日 【照会先】

群馬労働局職業安定部職業安定課課 長根岸 誠地方労働市場情報官竹内 弘佳(電話) 027-210-5007

労働市場速報(平成29年2月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.60倍【全国 10位/全国 1.43倍】 ※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍【全国 10位/全国 1.43倍】 正社員有効求人倍率(原数値) 1.14倍【全国 10位/全国 0.97倍】:前年同月 0.90倍 新規求人倍率(季節調整値) 2.25倍(前月:2.41倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	1 月	前年同月比	2 月	前年同月比	ポイント
有効求人数	38,696人	13.9%	41,480人	11.7%	23か月連続の増加
有効求職者数	23,093人	▲2.1%	24,290人	▲4.3%	49か月連続の減少
新規求人数	15,560人	15.6%	15,711人	11.0%	17か月連続の増加
新規求職者数	6,765人	3.9%	6,734人	▲12.0%	2か月ぶりの減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.60倍で前月より0.03ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で11.0%増と17か月連続で増加し、有効求人数も、前年同月比11.7%増と23か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で12.0%減と2か月ぶりに減少し、有効求職者数も、前年同月比4.3%減と49 か月連続で減少した。

~~産業別新規求人数~~

	新規求人数	2 月	前年同月比	ポイント
	全産業	15,711 人	11.0%	17か月連続の増加
	建設業	1,027 人	26.8%	4か月連続の増加
	製造業	2,497 人	15.2%	11か月連続の増加
おも	運輸業•郵便業	876 人	5.4%	2か月連続の増加
おもな産業	卸売·小売業	3,068 人	21.4%	2か月連続の増加
業	宿泊業・飲食サービス業	1,013 人	29.7%	2か月連続の増加
	医療•福祉	3,727 人	8.8%	4か月連続の増加
	サービス業	1,289 人	▲14.7%	3か月連続の減少

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で増加となり、新規求職者数・有効求職者数もともに前 年同月比で減少となった。

- この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.03ポイント増加し、1.60倍となった。
- これらの状況から、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

	年月	平成29年	平成29年	平成28年	対前月 増減率	対前年同月 増減率、差	対前月増減
項		2月	1月	2月	垣 溪平 (%)	(%、ポイン	率、差(%、 ポイント)
	新規求職者数(人)	6,734	6,765	7,649	▲ 0.5	▲ 12.0	1.2
l	新規求人数(人)	15,711	15,560	14,154	1.0	11.0	▲ 5.5
全	新規求人倍率(倍)	2.25	2.41	1.96	I	0.29	▲ 0.16
l	月間有効求職者数(人)	24,290	23,093	25,390	5.2	▲ 4.3	▲ 0.8
l	月間有効求人数(人)	41,480	38,696	37,121	7.2	11.7	0.6
l	有効求人倍率(倍)	1.60	1.57	1.36	1	0.24	0.03
l	うち常用(倍)	1.42	1.38	1.17	1	0.25	_
数	うちパート(倍)	2.22	2.23	2.02	1	0.20	_
	就 職 件 数(件)	2,405	1,880	2,463	27.9	▲ 2.4	_
1	社員有効求人倍率(倍)	1.14	1.13	0.90	-	0.24	_

⁽注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

_	_	区 庄木川利风		777 C M						
	_			新規求力	人数(人)			対前年同	月比(%)	
			全数	パート除ぐ	<	パート	全数	パート除く	(パート
項	目		主奴		うち常用	_\-	主奴		うち常用	_\
全		產	羊 15,711	8,765	8,434	6,946	11.0	9.5	10.8	13.0
	建	設	1,027	937	925	90	26.8	27.5	27.1	20.0
	製	造	美 2,497	1,686	1,618	811	15.2	15.0	14.8	15.7
産		食 料 品	品 533	236	232	297	▲ 0.7	▲ 19.5	▲ 15.0	21.7
	主	プラスチック製品	品 187	135	131	52	▲ 16.9	8.0	12.0	▲ 48.0
	_	金属製品	品 237	182	170	55	36.2	32.8	27.8	48.6
	な	はん用機械器具	190	165	165	25	52.0	60.2	60.2	13.6
業	内	電子部品・デバイス 電 子 回 路 製 造 🤅		36	30	11	46.9	227.3	172.7	▲ 47.6
	訳	電気機械器具	155	92	92	63	63.2	46.0	50.8	96.9
	兀	情報通信器	器 34	18	16	16	30.8	5.9	300.0	77.8
		輸送用機械器具	423	347	320	76	7.4	14.1	6.7	▲ 15.6
	情	報 通 信 孳	156	118	117	38	▲ 14.3	▲ 21.9	▲ 22.5	22.6
別	運	輸業・郵便	業 876	659	630	217	5.4	19.2	20.5	▲ 21.9
	卸	売・小売	美 3,068	1,439	1,428	1,629	21.4	39.0	41.2	9.2
	宿	泊業・飲食サービス	1,013	467	386	546	29.7	47.8	34.5	17.4
	医	療・福神	止 3,727	1,847	1,802	1,880	8.8	4.1	4.5	13.8
	サ	一ビス事	1,289	624	573	665	▲ 14.7	▲ 35.1	▲ 30.4	20.7

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

^{2.} 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA)による。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項	目 新規求	職者数	新規を	 大数	新規求力 倍率	有効求	職者数	有効	求人数	有効求人 倍率	就職	件数
年月		対前年 増減率		対前年 増減率	(季節調 整値)		対前年 増減率		対前年 増減率	(季節調 整値)		うち受給者
平成23年	隻 8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.3	2 35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年	隻 8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.5	3 34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年	变 7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.6	5 31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年	变 7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.6	9 27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年	隻 6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.8	6 26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
28年 2	7,649	4.1	14,154	12.8	r 1.9	6 25,390	▲ 3.8	37,121	10.1	r 1.36	2,463	498
3	月 7,165	▲ 7.6	13,264	7.7	r 1.9	9 26,892	▲ 5.0	37,969	9.9	1.36	3,108	579
4	月 8,377	▲ 6.7	12,911	7.9	r 2.0	6 28,045	▲ 5.7	36,502	11.3	r 1.41	2,565	455
5	号 6,886	2.9	12,233	13.3	r 2.0	7 27,473	▲ 4.4	35,517	12.6	r 1.45	2,453	491
6	月 6,795	▲ 2.0	13,722	4.5	1.9	6 27,428	▲ 3.3	36,450	11.5	r 1.43	2,553	540
7.	5,761	▲ 7.3	13,054	8.9	r 2.1	1 26,114	▲ 3.6	36,054	9.3	r 1.42	2,321	467
8	5,985	▲ 2.1	12,423	17.9	r 2.0	4 25,435	▲ 3.9	36,279	12.7	r 1.45	2,135	455
9	6,592	1.7	14,050	8.1	r 2.0	4 25,394	▲ 3.3	37,076	11.0	1.46	2,371	530
10	月 6,215	▲ 10.8	13,894	2.5	r 2.1	1 25,561	▲ 4.4	37,859	9.0	r 1.45	2,331	545
11.	月 5,659	▲ 2.9	13,390	18.2	r 2.0	9 24,735	▲ 4.1	38,728	10.8	r 1.45	2,197	537
12	月 4,792	▲ 1.4	11,858	4.9	r 2.0	0 22,727	▲ 5.5	36,799	9.2	r 1.47	1,973	426
29年 1	月 6,765	3.9	15,560	15.6	2.4	1 23,093	▲ 2.1	38,696	13.9	1.57	1,880	406
2	月 6,734	▲ 12.0	15,711	11.0	2.2	5 24,290	▲ 4.3	41,480	11.7	1.60	2,405	501

⁽注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

^{2.} r は平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

^{3.} 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

項目 受給資格決定件数 受給者実人員 年月 対前年増減率 対前年増減率 平成23年度 2.137 6.9 8.398 0.3 平成24年度 2.135 8.613 **▲** 0.1 2.6 平成25年度 1,821 **14.7** 7,188 **▲** 16.5 平成26年度 1.683 **▲** 7.6 6.102 **15.1** 平成27年度 1.611 **4.3** 5.749 **▲** 5.8 28年 2月 1,506 **4.3** 5,151 **▲** 5.8 3月 1,416 **▲** 6.5 5,143 **▲** 8.4 4月 2,547 **▲** 7.5 4.858 **▲** 11.5 5月 1,959 4.2 5,133 **▲** 8.3 **▲** 6.2 6月 1,547 5.623 **8.4** 7月 **12.5 ▲** 11.1 1,355 5,605 8月 1,415 **2.6** 6,034 **▲** 3.4 9月 1.422 **▲** 11.0 5.710 **▲** 8.5 10月 1,509 **14.0** 5,333 **▲** 11.2 11月 1,397 3.6 **▲** 11.1 5,151 12月 1.067 8.2 4.903 **▲** 10.3 29年 1月 1,352 **▲** 5.7 4,846 **▲** 10.4 2月 1,368 **▲** 9.2 4.601 **1**0.7

第5表 全国の主要指標

	項目		有効 倍率		·業者数 原数値)
年月		(季	章節 整値)	(万人)	完全失業率 (季節調整 値)
平成2	3年度		0.68	283	4.5
平成2	4年度		0.82	280	4.3
平成2	5年度		0.97	256	3.9
平成2	6年度		1.11	233	3.5
平成2	7年度		1.23	218	3.3
28年	2月	r	1.29	213	r 3.2
	3月	r	1.31	216	3.2
	4月	r	1.33	224	3.2
	5月	r	1.35	216	3.2
	6月	r	1.36	210	3.1
	7月		1.37	203	3.0
	8月		1.37	212	3.1
	9月		1.38	204	3.0
	10月		1.40	195	3.0
	11月		1.41	197	3.1
	12月		1.43	197	3.1
29年	1月		1.43	197	3.0
	2月		1.43	188	2.8

(注) 1. 年度は月平均。

- 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
- 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
- 4. r は平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較(平成29年2月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	2月	前月比(%、ポイ
有効求人	40,35\0	0.6%
有効求職	25,28\1	▲ 0.8 %
有効求人倍率	1.60	0.019

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	2月	前月比(%、ポイント)
新規求人	14,615 人	▲ 5.5 %
新規求職	6,492 人	1.2 %
新規求人倍率	2.25	▲ 0.16 P

数値は全て季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(26.8%増)、製造業(15.2%増)、運輸業・郵便業(5.4%増)、卸売・小売業(21.4%増)、宿泊業・飲食サービス業(29.7%増)、医療・福祉(8.8%増)

《主な要因》

○建設業 … 高崎・伊勢崎・藤岡地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体

として増加した。

〇製造業 … 前橋地区の金属製品製造事業所、太田地区のはん用機械器具製造事業所・電

気機械器具製造事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加

した。

○運輸業・郵便業・・・・高崎地区の旅客自動車運送事業所や伊勢崎・館林地区の貨物自動車運送事業

所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

〇卸売・小売業… 高崎地区の家電量販店や伊勢崎地区のスーパーマーケットからのまとまった求

人があったことなどにより、全体として増加した。

〇宿泊業・

飲食サービス業… 沼田・中之条地区の宿泊事業所等からの求人が増加したこと、前橋・太田地区の

飲食店事業所からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。

〇医療・福祉 … 前橋・富岡地区の医療業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体と

して増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

サービス業(14.7%減)

《主な要因》

〇サービス業 … 前橋・伊勢崎・館林地区の労働者派遣事業所等からの求人が少なかったことなど

により、全体として減少した。

産業別新規求人数(学卒を除きパートを含む)前年同月比・増減率の推移

(新産業分類)

※「製造業」のうち、主な業種別(学卒を除きパートを含む)前年同月比·増減率の推移 (新産業分類)

							群馬労働局職	業安定部職業安定	2課		1				1				
	全産業	建設業 (%)	製造業	運輸業, 郵便業 (%)	卸売 小売業	宿泊業,飲食サービス業 (%)	医療 福祉	サービス業 (%)	受給者実人員		【製造業全体】	食料品(%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品(%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デバイス電子回路 製造業 (%)	電気機械器具(%)	情報通信器	輸送用機械器具(%)
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	▲ 14.7	4,601	29年2月	15.2	▲ 0.7	▲ 16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	▲ 23.5	4,846	29年1月	37.5	1 0.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	▲ 29.7	91.8
28年12月	4.9	5.8	37.1	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 22.7	7.7	▲ 11.7	4,903	28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151	28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	▲ 25.0	12.3
28年10月	2.5	▲ 9.6	9.0	10.2	6.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 16.5	5,333	28年10月	9.0	▲ 6.7	37.3	21.3	▲ 18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	8.1	▲ 0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	▲ 10.9	5,710	28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	17.9	▲ 11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034	28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6
28年7月	8.9	4.9	5.3	2.1	24.8	▲ 19.1	12.9	▲ 0.4	5,605	28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	▲ 20.3	▲ 4.3	▲ 7.6	52.6	▲ 3.0
28年6月	4.5	42.4	13.8	21.1	▲ 10.8	▲ 17.7	4.3	39.6	5,623	28年6月	13.8	36.0	4.8	▲ 32.4	▲ 18.7	▲ 22.9	4.3	▲ 12.0	58.1
28年5月	13.3	▲ 0.3	0.9	3.7	52.2	13.9	4.2	▲ 3.0	5,133	28年5月	0.9	41.5	29.7	▲ 2.4	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 30.3	▲ 31.0	▲ 15.6
28年4月	7.9	▲ 13.3	3.9	1.4	2.1	8.6	17.0	29.5	4,858	28年4月	3.9	12.6	▲ 8.6	77.1	17.1	▲ 22.5	▲ 2.5	18.2	▲ 21.5
28年3月	7.7	26.3	▲ 8.1	10.4	34.6	▲ 23.0	1.7	22.0	5,143	28年3月	▲ 8.1	▲ 36.9	▲ 9.1	▲ 28.8	71.7	▲ 26.7	▲ 6.6	50.0	26.9
28年2月	12.8	9.6	12.6	21.1	0.9	7.4	18.8	33.0	5,151	28年2月	12.6	68.9	46.1	▲ 5.9	4.2	▲ 11.1	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 2.7
28年1月	5.4	14.3	▲ 14.6	6.7	▲ 0.9	14.8	6.3	25.2	5,408	28年1月	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 21.5	▲ 13.0	17.6	▲ 37.3	▲ 1.5	▲ 14.0	▲ 10.9
27年12月	2.1	5.4	▲ 3.1	37.2	▲ 1.1	13.0	3.1	13.5	5,466	27年12月	▲ 3.1	▲ 28.2	▲ 11.3	▲ 4.4	24.4	84.6	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 13.5
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796	27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	▲ 40.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	3.4	14.5	▲ 4.9	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004	27年10月	4 .9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238	27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246	27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307	27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138	27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	0.8	30.1	▲22.7	5.4	▲ 0.5	5,596	27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492	27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614	27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0

⁽注) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

	28年4.	月	28年	5月	28年	₹6月	28年	7月	28年	₹8月	28年	9月	28年	10月	28年	11月	28年	12月	29年	三1月	29年	F2月	29年	₹3月	28年	度計
	当月前	年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期 比
新規求職者数	5,077	9.2	4,393	1.9	4,441	▲ 2.5	3,805	▲ 12.8	4,042	▲ 3.3	4,190	4 .0	4,067	▲ 12.7	3,752	▲ 5.2	3,132	▲ 1.5	4,474	2.1	4,342	▲ 16.1			45,715	▲ 6.2
うち在職者	1,463	4.8	1,540	3.4	1,751	2.8	1,486	▲ 11.8	1,627	1.9	1,635	6.4	1,513	▲ 7.9	1,414	▲ 6.0	1,297	1.0	1,946	12.4	1,971	▲ 16.4			17,643	▲ 2.3
うち離職者	3,250	8.9	2,527	1.9	2,377	▲ 5.1	2,027	▲ 13.3	2,133	▲ 6.1	2,294	▲ 7.9	2,229	▲ 17.0	2,103	▲ 1.4	1,629	▲ 2.1	2,273	▲ 4.6	2,089	▲ 14.3			24,931	▲ 7.5
うち事業主都合	1,041	10.8	653	▲ 9.3	673	▲ 3.4	472	▲ 23.6	533	▲ 11.6	534	▲ 22.0	611	▲ 18.2	674	18.9	440	▲ 2.0	598	▲ 17.9	509	▲ 22.2			6,738	▲ 11.7
うち自己都合	1,980	7.8	1,749	5.7	1,591	▲ 6.5	1,454	▲ 8.7	1,502	▲ 4.1	1,672	▲ 0.9	1,521	▲ 15.2	1,332	▲ 8.6	1,089	▲ 3.9	1,569	1.9	1,479	▲ 10.9			16,938	▲ 5.6

〇 参 考

		平成1	4年度	平成1	5年度	平成1	6年度	平成1	7年度	平成1	8年度	平成1	9年度	平成2	0年度	平成2	1年度	平成2	22年度	平成2	3年度	平成2	24年度	平成2	5年度	平成2	6年度	平成2	77年度
			前年比		前年比		前年比		前年比										前年比										前年比
新規図	求職者	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0
うち	·在職者	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14.708	18.4	15.517	5.5	15.391	▲ 0.8	18.837	22.4	17.133	▲ 9.0	20.030	16.9	18.604	▲ 7.1	20.178	8.5	20.586	2.0	20,625	0.2	19.927	▲ 3.4
	離職者	74,381																	▲ 18.1										
55	ち事業主都合	24,419								9,585									▲ 36.3										
うす	ち自己都合	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	4 .9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3

正社員の有効求人倍率

年月		社員の有効求 数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差(ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
27年7月		14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月		13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月		14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	₹ .	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	₹ .	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月	₹ .	14,176	15,986	0.89	0.12	0.85	0.80
28年1月		14,487	15,854	0.91	0.11	0.87	0.81
28年2月		15,432	17,104	0.90	0.12	0.86	0.81
28年3月		15,749	17,988	0.88	0.14	0.83	0.83
28年4月		15,274	18,198	0.84	0.12	0.79	0.84
28年5月		14,767	17,600	0.84	0.12	0.79	0.86
28年6月		15,254	17,535	0.87	0.12	0.82	0.87
28年7月		15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月		15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月		16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.88
28年10月	₹ .	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	₹ .	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	₹ .	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月		17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月		18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.92

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

正社員の月間有効求人数 (A) = 正社員有効求人倍率 パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)

- (注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、 厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
- 2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率 (原数値)

平成28年度(一般+パート)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1. 30	1. 29	1. 33	1. 38	1. 43	1.46	1. 48	1. 57	1. 62	1. 68	1. 71	
前橋	1. 12	1. 10	1.11	1. 14	1. 17	1. 21	1. 30	1. 38	1. 45	1. 50	1. 52	
高崎	1. 64	1.71	1.80	1. 84	1. 84	1.89	1. 94	2. 10	2. 21	2. 33	2. 28	
安中	1. 04	1. 00	0. 96	1. 02	1. 15	1. 10	1. 07	1. 10	1. 14	1. 05	1. 11	
桐生	0. 81	0. 72	0. 72	0. 82	0. 86	0. 95	0. 98	1. 02	1. 13	1. 13	1. 15	
伊勢崎	1. 39	1. 29	1. 37	1. 46	1. 50	1. 52	1. 46	1. 58	1. 62	1. 68	1. 79	
太田	1. 01	1. 01	1.04	1.06	1. 15	1. 17	1. 12	1. 21	1. 22	1. 34	1. 44	
館林	1. 80	1. 83	1. 80	1. 83	1. 91	1.82	1. 91	1. 93	2. 14	2. 12	2. 20	
沼田	1. 75	1. 85	1.83	1. 94	1. 89	2. 11	2. 21	2. 05	1. 75	1. 94	2. 14	
富岡	1. 22	1. 27	1. 31	1. 43	1. 46	1.47	1. 40	1. 49	1. 58	1. 53	1. 54	
藤岡	1. 60	1. 58	1. 65	1. 69	1. 83	1.87	1. 87	1. 86	2. 08	2. 11	1. 99	·
渋川	0. 81	0. 78	0. 79	0. 85	0. 85	0. 92	0. 92	1.03	1. 01	1. 02	0. 97	
中之条	1. 88	1. 98	2. 12	2. 16	2. 36	2. 36	2. 41	2. 41	1. 94	1. 97	2. 31	

新規求人倍率 (原数値)

平成28年度(一般+パート)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1. 54	1. 78	2. 02	2. 27	2. 08	2. 13	2. 24	2. 37	2. 47	2. 30	2. 33	
前橋	1. 30	1. 50	1. 58	1. 76	1. 85	1. 69	2. 07	2. 13	2. 27	1. 99	1. 99	
高崎	2. 16	2. 42	2. 54	2. 85	2. 55	2. 57	3. 12	3. 26	3. 09	3. 37	2. 91	
安中	1. 23	1. 15	1. 27	2. 02	1. 73	1. 34	1. 67	1. 56	1. 53	1. 40	1. 61	
桐生	0. 91	0. 82	1. 16	1. 71	1. 08	1. 51	1. 75	1. 29	1. 84	1. 84	1. 30	
伊勢崎	1. 71	1. 56	2. 38	2. 76	1. 95	2. 39	2. 32	2. 36	2. 47	2. 44	2. 76	
太田	1. 18	1. 48	1. 74	1. 71	1. 71	1. 72	1. 40	1. 85	2. 24	1. 81	2. 03	
館林	2. 38	3. 18	2. 77	2. 93	3. 81	2. 64	3. 26	3. 94	4. 05	3. 10	4. 00	
沼田	1. 23	2. 81	2. 50	2. 16	2. 91	3. 71	2. 61	1. 88	1. 75	2. 55	2. 87	
富岡	1. 42	1. 53	2. 00	2. 40	1. 76	2. 04	1. 92	2. 22	2. 52	1. 69	2. 31	
藤岡	1. 91	1. 62	2. 94	3. 53	2. 09	2. 75	2. 90	2. 35	4. 14	2. 72	1. 80	
渋川	0. 88	1. 15	1. 23	1. 35	1. 20	1. 56	1. 35	1. 71	1. 75	1. 30	1. 26	
中之条	1. 92	2. 65	3. 04	3. 18	3. 92	3. 29	2. 73	3. 57	1. 52	2. 23	4. 52	

公共職業安定所の主な業務実績

平成29年2月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指標							
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (1月分)					
前橋所	381	404	86					
高崎所 (含む安中所)	416	462	91					
桐生所	174	149	42					
伊勢崎所	216	255	70					
太田所	304	273	65					
館林所	159	175	48					
沼田所	90	81	16					
富岡所	105	96	18					
藤岡所	106	81	13					
渋川所 (含む中之条所)	229	193	24					

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職 (4ヶ月以上の雇用期間) に結びついた件 数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足 (4ヶ月以上の雇用期間)に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数